

半 期 報 告 書

(第17期中)

株式会社コーエーテクモホールディングス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年11月10日
【中間会計期間】	第17期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 鯉沼 久史
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日	自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	35,197	31,268	83,150
経常利益 (百万円)	21,000	17,795	49,988
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	15,975	13,465	37,628
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,021	46,411	30,740
純資産額 (百万円)	171,611	248,726	189,421
総資産額 (百万円)	241,584	314,239	209,828
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.58	42.61	119.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	47.09	42.57	113.65
自己資本比率 (%)	70.7	78.9	89.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,856	6,257	34,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,013	△27,695	40,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,104	48,007	△63,175
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	40,419	48,930	22,552

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策の影響の広がり等により先行きが不透明な状態です。

このような経営環境下において、第4次中期経営計画の初年度となる当期は、中長期での飛躍に向けた「成長のための基盤づくり」をテーマとして各種施策に取り組んでいます。

9月に開催された「東京ゲームショウ2025」は過去最大の出展規模となる中、当社グループからも発売予定タイトルの新情報を発信しました。「日本ゲーム大賞2025」においては『真・三國無双 ORIGINS』が「年間作品部門」にて「優秀賞」を受賞しました。また、第3四半期以降に発売を予定している『仁王3』『ゼルダ無双 封印戦記』^(※1)が「フューチャー部門賞」を受賞するなど、今期の大型タイトルへの期待度が高まっています。

当中間期はリピート販売、既存の運営タイトルが中心となり、売上高、営業利益は前年同期を下回りました。営業外収支は金融市場の動向を注視しながら運用を行い、利益を計上しました。

これらの結果、売上高312億68百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益79億64百万円(同25.2%減)、経常利益177億95百万円(同15.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益134億65百万円(同15.7%減)となり、売上高、利益ともに当中間期の期初予想を上回りました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、『三国志 覇道』が配信5周年を記念したキャンペーンを実施しました。また、戦略シミュレーションゲーム『キングダム 覇道』^(※2)は10月に配信を開始しました。

「ω-Force」ブランドでは、ハンティングアクション『WILD HEARTS S』を7月に発売しました。「真・三國無双」シリーズ25周年を記念し、『真・三國無双 ORIGINS』のNintendo Switch 2 版(2026年1月発売予定)と『真・三國無双 2 with 猛将伝 Remastered』(2026年3月発売予定。PS5、Nintendo Switch 2、Nintendo Switch、Xbox Series X|S、Windows(Steam)用)を発表しました。また、ポケモン初のスローライフ・サンドボックスゲーム『ぼこ あ ポケモン』^(※3)(2026年春発売予定。Nintendo Switch 2 用)を発表しました。

「Team NINJA」ブランドでは、「仁王」シリーズの最新作『仁王3』の発売予定日(2026年2月6日)と、『零～紅い蝶～ REMAKE』(2026年初頭発売予定。PS5、Nintendo Switch 2、Xbox Series X|S、Windows(Steam)用)を発表しました。

「ガスト」ブランドでは、『紅の錬金術士と白の守護者 ～レスレリアーナのアトリエ～』(PS5、PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)を9月に発売しました。『ライザのアトリエ』3部作に新規要素を追加した『ライザのアトリエ ～秘密トリロジー～ DX』(2025年11月発売予定。PS5、PS4、Nintendo Switch 2、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)を発表しました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、和風恋愛アドベンチャーゲーム「遙かなる時空の中で」シリーズの新作スマートフォンタイトル『遙かなる時空の中で 龍宮の神子』(今冬配信予定。iOS、Android用)を発表し、9月より事前登録の受付を開始しました。

「midas」ブランドでは、位置情報ゲーム『信長の野望 出陣』で2周年を記念したゲーム内キャンペーン等を実施しました。

「AAAスタジオ」では、『ゼルダ無双 封印戦記』を11月に発売しました。

IP事業においては、当社がIPを許諾したパッケージゲーム1タイトルが発売され、スマートフォンゲーム2タイトルがサービスを開始しました。『三国志・戦略版』(国内では『三国志 真戦』)は引き続き収益に寄与しました。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は285億3百万円(前年同期比13.0%減)、セグメント利益は77億47百万円(同25.3%減)となりました。

※1 『ゼルダ無双 封印戦記』の海外における発売元は任天堂株式会社です。

※2 『キングダム 覇道』の配信元は株式会社バンダイナムコエンターテインメントです。

※3 『ぼこ あ ポケモン』の発売元は株式会社ポケモンです。

※4 Nintendo Switch及びNintendo Switch 2 は任天堂株式会社の商標です。

アミューズメント事業

アミューズメント施設では既存店売上高が好調に推移しました。スロット・パチンコでは液晶ソフト受託開発に取り組みました。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は22億94百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は3億84百万円(同52.1%増)となりました。

不動産事業

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、引き続き高い稼働率となりました。

以上の結果により、不動産事業の売上高は6億35百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は1億53百万円(同5.2%増)となりました。

その他事業

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が先行して発生したために損失を計上しました。

以上の結果により、その他事業の売上高は1億77百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント損失は3億20百万円(前年同期はセグメント損失1億18百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,044億10百万円増加し3,142億39百万円となりました。これは主に、投資有価証券が541億63百万円、現金及び預金が270億36百万円、土地が130億49百万円、建物及び構築物が72億22百万円それぞれ増加した一方で、売掛金及び契約資産が42億88百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して451億5百万円増加し655億12百万円となりました。これは主に、短期借入金が350億円、繰延税金負債が131億34百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が30億15百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して593億5百万円増加し2,487億26百万円となりました。これは主に、自己株式が339億93百万円減少し、その他有価証券評価差額金が324億7百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して263億78百万円増加し、489億30百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は62億57百万円（前年同期は118億56百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益177億95百万円の計上の一方で、法人税等の支払額72億16百万円、デリバティブ評価益44億61百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は276億95百万円（前年同期は290億13百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入139億65百万円の増加要因の一方で、有形固定資産の取得による支出219億99百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出189億27百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は480億7百万円（前年同期は81億4百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入350億円、自己株式の処分による収入319億95百万円の増加要因の一方で、配当金の支払額189億20百万円の減少要因によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54億13百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和7年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	336,096,924	336,096,924	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	336,096,924	336,096,924	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和7年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日	-	336,096,924	-	15,000	-	56,766

(5) 【大株主の状況】

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光優ホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	173,166,186	51.83
JP MORGAN CHASE BANK 380815 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南 二丁目15-1 品川インターシティA棟)	31,267,360	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	23,185,700	6.94
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	21,650,070	6.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,225,600	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,557,766	0.77
襟川 芽衣	神奈川県横浜市港北区	2,004,420	0.60
襟川 亜衣	神奈川県横浜市港北区	2,000,000	0.60
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,881,822	0.56
公益財団法人柿原科学技術研究財団	福岡県福岡市中央区天神四丁目1番17号	1,684,800	0.50
計	-	267,623,724	80.11

(注) 1. 当社は、自己株式 2,010,014株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,099,800株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,134,700株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,589,900	3,335,899	-
単元未満株式	普通株式 497,024	-	-
発行済株式総数	336,096,924	-	-
総株主の議決権	-	3,335,899	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数104個が含まれております。

② 【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コーエーテクモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	2,010,000	-	2,010,000	0.60
計	-	2,010,000	-	2,010,000	0.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第17期中間連結会計期間	EY新日本有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,034	51,070
売掛金及び契約資産	15,123	10,835
有価証券	20,454	26,487
商品及び製品	37	81
仕掛品	8	11
原材料及び貯蔵品	132	140
その他	1,696	3,775
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	61,484	92,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,079	27,302
土地	14,615	27,665
建設仮勘定	71	582
その他（純額）	1,742	1,896
有形固定資産合計	36,509	57,446
無形固定資産		
その他	187	165
無形固定資産合計	187	165
投資その他の資産		
投資有価証券	99,409	153,573
繰延税金資産	4,119	2,466
退職給付に係る資産	4,431	4,786
その他	3,685	3,400
投資その他の資産合計	111,646	164,226
固定資産合計	148,343	221,837
資産合計	209,828	314,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	1,090
短期借入金	-	35,000
未払金	3,798	5,064
未払法人税等	6,795	3,780
賞与引当金	2,047	1,976
役員賞与引当金	425	215
その他	4,610	3,840
流動負債合計	18,914	50,967
固定負債		
繰延税金負債	535	13,669
その他	957	875
固定負債合計	1,492	14,544
負債合計	20,407	65,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,435	25,699
利益剰余金	183,630	177,964
自己株式	△37,740	△3,746
株主資本合計	188,324	214,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,928	30,478
土地再評価差額金	△3,101	△3,101
為替換算調整勘定	4,583	5,157
退職給付に係る調整累計額	669	633
その他の包括利益累計額合計	222	33,168
新株予約権	873	640
純資産合計	189,421	248,726
負債純資産合計	209,828	314,239

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	35,197	31,268
売上原価	14,603	14,030
売上総利益	20,593	17,238
販売費及び一般管理費	※ 9,941	※ 9,273
営業利益	10,651	7,964
営業外収益		
受取利息	9,942	5,457
受取配当金	320	303
投資有価証券売却益	1,090	0
有価証券償還益	3,275	128
デリバティブ評価益	1,081	4,461
その他	129	358
営業外収益合計	15,840	10,709
営業外費用		
投資有価証券評価損	392	146
投資有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	1,699	589
デリバティブ評価損	2,151	-
為替差損	1,054	11
その他	194	130
営業外費用合計	5,492	877
経常利益	21,000	17,795
税金等調整前中間純利益	21,000	17,795
法人税、住民税及び事業税	5,118	4,272
法人税等調整額	△92	58
法人税等合計	5,025	4,330
中間純利益	15,975	13,465
親会社株主に帰属する中間純利益	15,975	13,465

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	15,975	13,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,683	32,407
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	△219	574
退職給付に係る調整額	△51	△35
その他の包括利益合計	△2,953	32,945
中間包括利益	13,021	46,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,021	46,411

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,000	17,795
減価償却費	922	933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△71
受取利息及び受取配当金	△10,263	△5,760
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,069	△4,461
投資有価証券評価損益 (△は益)	392	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,090	△0
有価証券償還損益 (△は益)	△1,576	461
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
為替差損益 (△は益)	957	178
売上債権の増減額 (△は増加)	3,779	4,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57	△53
未収入金の増減額 (△は増加)	454	△876
仕入債務の増減額 (△は減少)	237	△158
預り金の増減額 (△は減少)	△116	44
未払金の増減額 (△は減少)	△1,385	△1,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△628	△615
その他	△1,063	△187
小計	12,455	9,931
利息及び配当金の受取額	7,604	3,471
利息の支払額	△15	△68
法人税等の還付額	223	138
法人税等の支払額	△8,412	△7,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,856	6,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,370	△2,087
定期預金の払戻による収入	1,275	1,460
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△48,481	△18,927
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	78,489	13,965
有形固定資産の取得による支出	△921	△21,999
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	△26	△6
その他	33	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,013	△27,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	35,000
自己株式の処分による収入	-	31,995
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△17,016	△18,920
その他	△86	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,104	48,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,799	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,966	26,378
現金及び現金同等物の期首残高	10,452	22,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 40,419	※ 48,930

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
販売手数料	3,908百万円	3,265百万円
役員報酬及び給料手当	1,537	1,621

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金	41,733百万円	51,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,314	△2,140
現金及び現金同等物	40,419	48,930

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月20日 定時株主総会	普通株式	17,055	54	令和6年3月31日	令和6年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月19日 定時株主総会	普通株式	18,951	60	令和7年3月31日	令和7年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和7年9月2日付の取締役会決議に基づき、令和7年9月17日を払込期日とする公募による自己株式の処分14,740,000株及びオーバーアロットメントによる売出に関連した令和7年9月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分3,260,000株を実施し、資本剰余金が1,836百万円、利益剰余金が179百万円、自己株式が33,554百万円それぞれ減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果などにより当中間連結会計期間末において資本剰余金が25,699百万円、利益剰余金が177,964百万円、自己株式が3,746百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,508	2,083	600	35,191	5	35,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	0	-	253	148	402
計	32,761	2,083	600	35,445	153	35,599
セグメント利益又は損失(△)	10,371	252	145	10,769	△118	10,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,769
「その他」の区分の損失(△)	△118
中間連結損益計算書の営業利益	10,651

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,312	2,294	635	31,242	26	31,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	0	-	190	151	341
計	28,503	2,294	635	31,432	177	31,610
セグメント利益又は損失(△)	7,747	384	153	8,285	△320	7,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,285
「その他」の区分の損失(△)	△320
中間連結損益計算書の営業利益	7,964

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

有価証券及び投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	61,209	-	-	61,209
国債・地方債等	-	5,573	-	5,573
社債	-	29,879	-	29,879
その他	-	-	-	-
資産計	61,209	35,453	-	96,662

(注) 投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの(連結貸借対照表計上額 13,218百万円)については、上記表には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	109,660	-	-	109,660
国債・地方債等	-	5,946	-	5,946
社債	-	39,065	-	39,065
その他	-	-	-	-
資産計	109,660	45,011	-	154,672

(注) 投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの(中間連結貸借対照表計上額 14,173百万円)については、上記表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	52,281	61,209	8,927
(2) 債券			
国債・地方債等	5,821	5,573	△247
社債	49,229	29,879	△19,349
(3) その他	8,647	13,218	4,571
合計	115,979	109,881	△6,098

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 393百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 9,579百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 140百万米ドル)が含まれております。デリバティブ評価益 1,042百万円は連結損益計算書の営業外収益に、デリバティブ評価損 4,079百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	53,637	109,660	56,023
(2) 債券			
国債・地方債等	5,963	5,946	△17
社債	54,332	39,065	△15,267
(3) その他	8,647	14,173	5,525
合計	122,581	168,845	46,263

(注) 1. 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 389百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額 10,815百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 155百万米ドル)が含まれております。デリバティブ評価益 4,461百万円は中間連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は864百万円、当中間連結会計期間は146百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

・有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

・市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(令和7年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

収益の地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
日本	18,141	2,083	309	20,534	4	20,538
北米	4,254	-	-	4,254	-	4,254
欧州	1,402	-	-	1,402	-	1,402
アジア	8,708	-	-	8,708	-	8,708
顧客との契約から 生じる収益	32,508	2,083	309	34,900	4	34,904
その他の収益(注2)	-	-	291	291	1	292
外部顧客への売上高	32,508	2,083	600	35,191	5	35,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
一時点で移転される 財及びサービス	31,333	1,924	309	33,567	4	33,571
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	1,174	158	-	1,333	-	1,333
顧客との契約から 生じる収益	32,508	2,083	309	34,900	4	34,904
その他の収益(注2)	-	-	291	291	1	292
外部顧客への売上高	32,508	2,083	600	35,191	5	35,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

収益の地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
日本	16,449	2,294	353	19,097	11	19,109
北米	2,796	-	-	2,796	-	2,796
欧州	1,294	-	-	1,294	-	1,294
アジア	7,772	-	-	7,772	-	7,772
顧客との契約から 生じる収益	28,312	2,294	353	30,960	11	30,972
その他の収益(注2)	-	-	282	282	14	296
外部顧客への売上高	28,312	2,294	635	31,242	26	31,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
一時点で移転される 財及びサービス	27,342	1,994	353	29,689	11	29,701
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	970	299	-	1,270	-	1,270
顧客との契約から 生じる収益	28,312	2,294	353	30,960	11	30,972
その他の収益(注2)	-	-	282	282	14	296
外部顧客への売上高	28,312	2,294	635	31,242	26	31,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	50円58銭	42円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	15,975	13,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	15,975	13,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	315,837	316,012
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	47円09銭	42円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	△279	-
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△279)	(-)
普通株式増加数(千株)	17,497	324
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,497)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(-)	(324)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	令和 2 年 6 月 18 日(定時株主総会)及び令和 2 年 9 月 14 日(取締役会)決議による第 10 回新株予約権(新株予約権の数 3,551 個) 令和 6 年 6 月 20 日(定時株主総会)及び令和 6 年 9 月 9 日(取締役会)決議による第 12 回新株予約権(新株予約権の数 12,507 個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月10日

株式会社コーエーテクモホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和7年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して令和6年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和7年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年11月10日
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 鯉沼 久史
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員CEO 鯉沼 久史 及び専務執行役員CFO 浅野 健二郎 は、当社の第17期中（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。